

忘れられがちな社会保障の理念

●
第一生命経済研究所 特別顧問
山口 公生

世間一般に少子高齢化社会の到来が深刻な問題だと意識されるようになってから、かなりの時間が経過した。その間、年金記録問題や未納問題、医療体制の不備、介護施設や介護従事者の不足など、今後の制度運営に懸念を抱かざるを得ない事態が次々と明らかになり、多くの国民が社会保障の将来に不安を感じているといっても過言ではない。

そのような中で高齢者の社会保障に関して、しばしば次のような声を聞く。

年金については、受給者が急増し、他方、制度を支える勤労世代が減ってくることから、将来年金がもらえないのではないかと。世代間で格差が大きく、不公平ではないか。保険料の未納者がどんどん増えて制度が成り立たなくなる恐れがあるのではないかと。医療については、信頼できる病院や医師が不足し、十分な医療が受けられなくなるのではないかと。とりわけ高齢者比率の高い地方では、より深刻な状況になるのではないかと。また、医療費が急増し、高齢者を含めて過重な負担を強いることにならないかと。介護については、施設の数が不足しているのではないかと。入居のために大金がかかるのではないかと。介護従事者が不足し、結局は家族に大きな負担がかかることにならないかと、などである。

国として、これらの声に誠実に答え、理解を求めつつ、早急に制度整備に取り組んでいかななくてはならないことはいままでもないが、国全体としてみた時、より重要なことは、「制度の存立自体」に国民の疑念や不安が生じないようにすることである。

そこで、もう一度原点に立ち返って、こうした社会保障制度の必要性についての国民的コンセンサス形成が必要ではないかと考える。そもそも、高齢者向け社会保障制度は、少子高齢化社会を迎え、家族構成や家庭事情により、家族という単位ではその負担に著しい偏りが生じることや、誰にも面倒を見てもらえない高齢者が出て、重大な社会問題が発生することを避けるために制度化されたものである。かつては親の面倒は家族が看て、自分が老いたときは家族内の子供等に世話になることを期待していた。広い意味の自助で解決をしていたのである。これを部分的にせよ助け合いの精神で解決しようとしたのである。

最近の米国での医療保険制度改革の苦悩振りを見るにつけ、こうした制度の導入自体、大変な利害調整の苦勞を必要とするものである。幸いなことに、既に全国民を対象とした制度を持ち、これを維持しようとするわが国には、これまでのところ、共助や公助の精神が行き互っていると見ることができる。

これから少子高齢化時代の本格到来を迎える今日、社会全体の負担は急速に増加するが、歯を食いしばってでもこの大切なシステムを守っていかなければならないと考える。

また最近、高齢者向け社会保障を個人の損得から是非を論じようとする風潮が芽生えてきていることに懸念を抱かざるを得ない。このように損得勘定で負担を忌避し、権利ばかりを主張するようなことがまかり通るようであれば、制度は破綻し、国としての一体感はなくなり、ひいては国家の衰退が始まる。逆に考えれば、世界に先駆けてこの危機的な少子高齢化の事態を無事乗り切ることができれば、国民は自信を持って、前向きに将来を切り開いていくことができるであろう。

社会の安心は経済発展の基盤となる。また、社会保障制度の活用を通じて少子高齢化問題に懸命に取り組むなかには内需の芽が育ち、新しい雇用の拡大に繋がってくる面もある。その意味で社会保障については、その理念を忘れないことが肝要である。